

平成 26 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 M&A キャピタルパートナーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 中 村 悟
 (コード番号：6080 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役企画管理部長 佐々木 輝
 (TEL. 03-6880-3803)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 26 年 11 月 25 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しについて、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発 行 価 格	1 株につき	2,472 円
(2) 発 行 価 格 の 総 額		327,540,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	2,319.06 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		307,275,450 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	153,637,725 円
	増加する資本準備金の額	153,637,725 円
(6) 申 込 期 間	平成 26 年 12 月 3 日(水)～平成 26 年 12 月 4 日(木)	
(7) 払 込 期 日	平成 26 年 12 月 12 日(金)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	2,472 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		1,433,760,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	2,319.06 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		1,345,054,800 円
(5) 申 込 期 間	平成 26 年 12 月 3 日(水)～平成 26 年 12 月 4 日(木)	
(6) 受 渡 期 日	平成 26 年 12 月 15 日(月)	

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		106,800 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	2,472 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		264,009,600 円
(4) 申 込 期 間	平成 26 年 12 月 3 日(水)～平成 26 年 12 月 4 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 26 年 12 月 15 日(月)	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成26年12月2日(火)	2,549円
(2) ディスカウント率		3.02%

2. グリーンシュエアオプションの行使期間

平成26年12月15日(月)から平成26年12月25日(木)まで

3. シンジケートカバー取引期間

平成26年12月5日(金)から平成26年12月19日(金)まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資に係る差引手取概算額302,275,450円については、当社の認知度向上のためのプロモーション費用並びに人材採用及び教育費用に充当する予定です。

当社では設立以来、中堅・中小企業をメインターゲットにM&Aの仲介事業を行って参りましたが、従来より展開してきたアドバイザーの直接提案による営業活動(アウトバウンド(ダイレクト)マーケティング)に加え、平成25年11月20日の株式上場後はホームページへのアクセスを増加させる為のWEB対策やセミナー活動等を通じた当社の認知度向上のためのプロモーション活動(インバウンドマーケティング)にも力を入れております。

今後、仲介成約件数を増加させ、当社が成長していくためには、インバウンドマーケティングによる事業承継の顕在ニーズの囲い込みを一層加速させていく必要があると認識しております。当社株式の上場市場の変更により知名度、ブランド力の向上が期待されることから、これを契機にインバウンドマーケティングの強化を図るため、プロモーション費用の一部として99,024,000円(平成27年9月期に4,997,000円、平成28年9月期に94,027,000円)を充当する予定であります。

一方で、足元の市場環境のもとでは、M&Aのアドバイザーの人員数を増加させること及びそのサービス品質の向上が業績に直結すると考えております。これまで業績を牽引してきたアウトバウンド(ダイレクト)マーケティングによる事業承継の潜在ニーズの顕在化についても更なる強化を目的として、人材採用及び教育費用の一部として平成28年9月期に154,975,000円を充当する予定であります。

残額が生じた場合には平成29年9月期のプロモーション費用、人材採用及び教育費用等の運転資金の一部に充当する予定です。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。